



## 2025年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社BeeX

上場取引所 東

コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広木 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長

(氏名) 杉山 裕二

TEL 03-6260-6240

定時株主総会開催予定日 2025年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,255	20.2	656	9.6	673	9.4	499	13.3
2024年2月期	7,700	33.7	599	48.6	615	50.4	440	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年2月期	224.78	200.20	21.3	14.2	7.1
2024年2月期	198.40	175.93	23.6	16.2	7.8

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年2月期	5,193	2,589	49.9	1,165.48
2024年2月期	4,281	2,089	48.8	940.71

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,589百万円 2024年2月期 2,089百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	532	64		2,337
2024年2月期	785	78		1,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年2月期		0.00		0.00	0.00			
2026年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

当社は、2026年2月期決算より連結決算に移行するため、当社の2026年2月期決算の個別業績予想については公表いたしません。なお、2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,413百万円、営業利益739百万円、経常利益748百万円、親会社株主に帰属する当期純利益552百万円を予想しております。詳細は本日(2025年4月14日)公表しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	2,224,600 株	2024年2月期	2,224,600 株
期末自己株式数	2025年2月期	3,000 株	2024年2月期	3,000 株
期中平均株式数	2025年2月期	2,221,600 株	2024年2月期	2,221,600 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、各種政策の効果による企業収益や雇用・所得環境の改善や、円安に伴うインバウンド需要の拡大により、緩やかな景気の回復の動きが見られました。また、賃金・物価上昇を背景に金融政策の正常化を進め、マイナス金利の解除を含む利上げを実施しました。一方で、アメリカの今後の政策動向、中国経済の成長後退、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念のほか、為替変動による物価上昇、円安の継続や世界的な金融の引き締めなど、国内の景気を下押しするリスクもあることから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、既存システムの刷新等のIT投資需要は高まっており、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されております。

また、クラウド型サービスへの移行ニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっており、事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要は増加しております。

当社を取り巻くクラウド市場においては、Gartnerの調査(世界のIaaSパブリッククラウドサービスの市場シェア2022年-2023年)によると、パブリッククラウドの市場シェアは2023年に16.2%成長し、当社が取扱いをしている「Amazon Web Services」(AWS)、「Microsoft Azure」(Azure)及び「Google Cloud」も成長しております。

また、ERP市場においては、ITRの調査(ITR Market View: ERP市場2024)によると、IaaSは成長を維持しており、今後もこの傾向が続くと予測され、ERPのクラウド化が進んでいくものと見ております。

SAPシステムにおいては、2027年にオンプレ環境を含むSAP ERP6.0の保守終了が予定されており、自社のSAPシステムの環境をどのように遷移させていくかというアップグレード・クラウド移行戦略は、継続して重要なポイントとなっております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,255,650千円(前期比20.2%増)、営業利益は656,651千円(前期比9.6%増)、経常利益は673,083千円(前期比9.4%増)、当期純利益は499,366千円(前期比13.3%増)となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (売上高)

当事業年度におけるクラウドインテグレーションにおいては、前期に獲得した大型案件の後続フェーズに係る売上が寄与し、加えて、官公庁の大型案件の売上、並びに既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客からの案件獲得もあり、クラウドインテグレーション売上高は2,839,172千円(前期比17.1%増)となりました。

MSPにおいては、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移し、MSP売上高は904,757千円(前期比18.2%増)となりました。

クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加したことに加えて円安基調も追い風となり、クラウドライセンスリセール売上高は5,511,720千円(前期比22.2%増)となりました。

### サービス区分別売上高

サービス名称	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		前事業年度比	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドインテグレーション	2,424,006	31.5	2,839,172	30.7	415,166	17.1
MSP	765,755	9.9	904,757	9.8	139,001	18.2
クラウドライセンスリセール	4,510,306	58.6	5,511,720	59.5	1,001,414	22.2
合計	7,700,068	100.0	9,255,650	100.0	1,555,582	20.2

## （売上原価）

当事業年度における売上原価は、7,538,584千円（前期比21.9%増）となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおけるプロジェクトの大型化に伴い、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費が増加し、クラウドライセンスリセール売上増加に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高が増加しました。また、エンジニアの採用が順調に進捗したこともあり労務費が増加しました。

## （販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、1,060,414千円（前期比15.4%増）となりました。

主な内容としては、人的資本への投資を進めた結果、営業部門及び管理部門の増員に伴う人件費が増加し、社外の専門家の利用等により業務委託費が増加しました。

## （営業外損益）

当事業年度における営業外収益は、17,505千円（前期比2.6%増）となりました。

主な内容としては、受取手数料収入が減少した一方で、助成金収入及び受取利息等が増加しました。また、営業外費用は、1,073千円（前期比54.9%増）となりました。主な内容としては、支払利息が増加しました。

## （特別損益）

当事業年度における特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当事業年度末における資産合計は、5,193,271千円となり、前事業年度末から911,517千円の増加となりました。

当事業年度末における流動資産は、4,885,231千円となり、前事業年度末から898,504千円の増加となりました。これは主に、売掛金の回収により現金及び預金が467,309千円、売上の増加により売掛金が334,646千円、契約資産が35,936千円、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間1年間、3年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の購入等に伴い前払費用が82,781千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、308,039千円となり、前事業年度末から13,012千円の増加となりました。これは、減価償却により有形固定資産が3,217千円、オフィスの賃貸借契約延長に伴う敷金の戻入等により敷金が6,825千円減少した一方、繰延税金資産が15,456千円、投資有価証券が3,949千円、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC : BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産が3,650千円増加したことによるものであります。

## （負債）

当事業年度末における負債合計は、2,604,032千円となり、前事業年度末から412,151千円の増加となりました。

当事業年度末における流動負債は、2,604,032千円となり、前事業年度末から412,151千円の増加となりました。これは主にクラウドライセンスリセール売上が増加したことに伴うライセンスの仕入高が増加したこと及びクラウドインテグレーションに係る外注利用による業務委託費が増加したこと等により買掛金が232,404千円及びクラウドライセンスリセール売上に対する契約負債が155,003千円増加したこと等によるものであります。

## （純資産）

当事業年度末における純資産は、2,589,238千円となり、前事業年度末から499,366千円の増加となりました。これは、当期純利益の計上による繰越利益剰余金が499,366千円増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ467,309千円増加し、2,337,341千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は532,054千円となりました（前事業年度は785,403千円の獲得）。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益の計上673,083千円（前年同期は593,367千円）、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間1年間、3年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の契約数が増加したことによる契約負債の増加額155,003千円（前年同期は契約負債の増加額244,869千円）、クラウドライセンスリセールに係る仕入高が増加したことによる仕入債務の増加額232,255千円（前年同期は仕入債務の増加額165,965千円）等があった一方で、減少要因として、クラウドソリューション事業の売上高が増加したことによる売上債権及び契約資産の増加額370,582千円（前年同期は売上債権及び契約資産の増加額48,936千円）、AWSのリザーブドインスタンス（契約期間1年間、3年間）及びSavings Plans（契約期間1年間）の購入等に伴う前払費用の増加額82,690千円（前年同期は前払費用の増加額158,209千円）、法人税等の支払額188,542千円（前年同期は法人税等の支払額156,656千円）等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は64,745千円となりました（前事業年度は78,512千円の支出）。これは主に従業員の増加に伴うPC等の購入により有形固定資産の取得による支出14,742千円（前年同期は有形固定資産の取得による支出25,284千円）、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC：BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産の取得による支出46,053千円（前年同期は無形固定資産の取得による支出53,231千円）があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした（前事業年度もありませんでした）。

### （4）今後の見通し

当社が事業を展開するパブリッククラウド市場は、DX（デジタルトランスフォーメーション）、データ駆動型ビジネスを進めるためにクラウドを活用したICT基盤の強化が進むことなどによって今後も拡大が予想されております。

このような状況下で、当社はクラウドソリューション事業における「クラウドインテグレーション」、「MSP（マネージドサービスプロバイダ）」及び「クラウドライセンスリセール」の3つのサービスを引き続き推進してまいります。

当社は、2026年2月期決算より連結決算に移行するため、当社単体の2026年2月期決算の個別業績予想については公表いたしません。なお、2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,413百万円、営業利益739百万円、経常利益748百万円、親会社株主に帰属する当期純利益552百万円を見込んでおります。

詳細は、本日（2025年4月14日）公表しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,032	2,337,341
売掛金	1,098,508	1,433,155
契約資産	281,641	317,578
前払費用	704,038	786,820
その他	32,505	10,336
流動資産合計	3,986,727	4,885,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,792	33,792
減価償却累計額	△9,452	△11,918
建物(純額)	24,339	21,873
工具、器具及び備品	79,197	92,658
減価償却累計額	△51,255	△65,468
工具、器具及び備品(純額)	27,941	27,190
有形固定資産合計	52,281	49,063
無形固定資産		
ソフトウェア	115,119	118,770
無形固定資産合計	115,119	118,770
投資その他の資産		
投資有価証券	11,625	15,574
敷金	73,354	66,529
繰延税金資産	42,646	58,102
投資その他の資産合計	127,625	140,206
固定資産合計	295,026	308,039
資産合計	4,281,754	5,193,271



(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	927,746	1,160,150
短期借入金	200,000	200,000
未払金	148,101	161,389
未払費用	22,943	43,605
未払法人税等	118,057	119,928
未払消費税等	83,265	66,676
契約負債	651,868	806,872
預り金	39,021	45,409
受注損失引当金	211	-
その他	664	-
流動負債合計	2,191,881	2,604,032
負債合計	2,191,881	2,604,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	321,089	321,089
資本剰余金		
資本準備金	386,213	386,213
資本剰余金合計	386,213	386,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,385,208	1,884,574
利益剰余金合計	1,385,208	1,884,574
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	2,089,872	2,589,238
純資産合計	2,089,872	2,589,238
負債純資産合計	4,281,754	5,193,271

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	7,700,068	9,255,650
売上原価	6,182,054	7,538,584
売上総利益	1,518,014	1,717,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,000	82,775
給料及び手当	358,888	433,818
業務委託費	122,551	156,743
減価償却費	16,799	15,899
その他	342,626	371,178
販売費及び一般管理費合計	918,865	1,060,414
営業利益	599,148	656,651
営業外収益		
受取利息	13	998
受取手数料	16,900	10,810
助成金収入	-	3,548
雑収入	150	2,148
営業外収益合計	17,064	17,505
営業外費用		
支払利息	636	1,073
為替差損	51	-
固定資産廃棄損	4	-
営業外費用合計	693	1,073
経常利益	615,519	673,083
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
有形固定資産除却損	165	-
減損損失	21,988	-
特別損失合計	22,154	-
税引前当期純利益	593,367	673,083
法人税、住民税及び事業税	166,741	189,173
法人税等調整額	△14,146	△15,456
法人税等合計	152,594	173,717
当期純利益	440,772	499,366

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)		当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	876,017	39.3	1,022,396	39.6
II 経費	※2	1,351,396	60.7	1,560,131	60.4
当期総発生費用		2,227,414	100.0	2,582,527	100.0
当期仕入高	※3	4,011,623		5,001,106	
合計		6,239,037		7,583,634	
他勘定振替高	※4	53,240		44,838	
受注損失引当金繰入額		1,947		486	
受注損失引当金戻入		5,690		697	
売上原価		6,182,054		7,538,584	

(注) ※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)
給与及び手当 (千円)	694,982	814,748
法定福利費 (千円)	110,894	129,264
賞与 (千円)	38,829	41,806

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)
業務委託費 (千円)	1,306,011	1,478,051
地代家賃 (千円)	56,580	55,692
減価償却費 (千円)	39,758	43,206

※3 仕入高の主な内訳は、Amazon Web Service, Inc.に対するAWS、Microsoft Corporationに対するAzure及び各種ソフトウェア・サービスの仕入に伴うライセンス使用料であります。

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	53,240	44,838

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	321,089	386,213	386,213	944,435	944,435	△2,638	1,649,099	1,649,099
当期変動額								
当期純利益				440,772	440,772		440,772	440,772
当期変動額合計	-	-	-	440,772	440,772	-	440,772	440,772
当期末残高	321,089	386,213	386,213	1,385,208	1,385,208	△2,638	2,089,872	2,089,872

当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	321,089	386,213	386,213	1,385,208	1,385,208	△2,638	2,089,872	2,089,872
当期変動額								
当期純利益				499,366	499,366		499,366	499,366
当期変動額合計	-	-	-	499,366	499,366	-	499,366	499,366
当期末残高	321,089	386,213	386,213	1,884,574	1,884,574	△2,638	2,589,238	2,589,238

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	593,367	673,083
減価償却費	56,557	59,106
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,743	△211
減損損失	21,988	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
固定資産除却損	165	-
受取利息	△13	△998
支払利息	636	1,073
助成金収入	-	△3,548
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△48,936	△370,582
前払費用の増減額 (△は増加)	△158,209	△82,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,965	232,255
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,438	22,102
未払金の増減額 (△は減少)	39,332	14,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,982	△16,588
未払費用の増減額 (△は減少)	4,453	20,661
契約負債の増減額 (△は減少)	244,869	155,003
その他	7,710	14,008
小計	942,685	717,367
利息及び配当金の受取額	11	845
利息の支払額	△636	△1,165
助成金の受取額	-	3,548
法人税等の支払額	△156,656	△188,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,403	532,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,284	△14,742
無形固定資産の取得による支出	△53,231	△46,053
固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	-	△3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,512	△64,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	706,891	467,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,141	1,870,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,032	2,337,341

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)
1株当たり純資産額	940.71円	1,165.48円
1株当たり当期純利益	198.40円	224.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.93円	200.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	当事業年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)
当期純利益(千円)	440,772	499,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,772	499,366
普通株式の期中平均株式数(株)	2,221,600	2,221,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,807	272,693
(うち新株予約権)(株)	283,807	272,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

（株式取得による会社等の買収）

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スカイ365

事業内容：クラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業及びソフトウェア開発

資本金：105,237千円

純資産：268,697千円

総資産：325,596千円

所在地：北海道札幌市北区北七条西一丁目1番地5

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 取得する株式の数、取得の対価及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,303株

取得の対価 現金：128,641千円

取得後の持分比率：52.3%

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は親会社である株式会社テラスカイより、株式会社テラスカイの子会社である株式会社スカイ365の株式を取得（子会社化）しました。

当社は、アマゾン ウェブ サービス(以下 AWS)におけるプレミアティアパートナーとして、AWSのMSPパートナープログラムを継続して認定取得することを予定しておりますが、その認定条件が厳格化され、MSPサービスを自社（子会社含）にて提供していることが必要という条件があります。今回、従来からクラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業に特化している業務委託先として協業してきたスカイ365を子会社化することで、品質を維持しながら早期に業務の内製化を実現することができ、加えて従来どおりの業務連携も可能であると判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。また、同社との連携を更に強化することで、以下のMSP分野における事業拡大を図ってまいります。

①MSPのサービスメニュー拡大

AIなどのテクノロジーを活用したマネージド・サービスの高度化を、2社でノウハウ共有・人材交流を行うなど共同開発体制を強化して次世代型MSPサービスの実現をしております。また、セキュリティサービスの24/365体制の推進、BPO（Business Process Outsourcing）など運用業務の拡大などを2社のノウハウを結集することでサービスメニューの拡大を実現してまいります。

②MSPのサービスの高品質化

人材交流を円滑に行うこと及び運用基盤・プラットフォーム開発を共同で推進することで、サービスの高品質化を目指してまいります。

③MSPの販路拡大

上記サービスメニューの拡大、サービスの高品質化に加えて、2社の営業活動を統合することによる販路拡大などを実施して売上拡大を目指してまいります。

(7) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。